

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			3,205,631
有形固定資産		2,562,900	
事業用資産		594,769	
土地	378,633		
立木竹	3,514		
建物	601,503		
建物減価償却累計額	-395,655		
工作物	4,884		
工作物減価償却累計額	-1,164		
船舶	737		
船舶減価償却累計額	-737		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	1,485		
航空機減価償却累計額	-1,473		
その他	293		
その他減価償却累計額	-59		
建設仮勘定	2,807		
インフラ資産		1,955,077	
土地	709,852		
建物	17,702		
建物減価償却累計額	-9,454		
工作物	3,245,177		
工作物減価償却累計額	-2,027,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,638		
物品		26,749	
物品減価償却累計額		-13,694	
無形固定資産			26
ソフトウェア		20	
その他		5	
投資その他の資産			642,705
投資及び出資金		228,912	
有価証券	9,402		
出資金	161,505		
その他	58,005		
投資損失引当金		-27,232	
長期延滞債権		4,362	
長期貸付金		37,699	
基金		396,486	
減債基金	331,081		
その他	65,405		
その他		2,721	
徴収不能引当金		-244	
流動資産			148,227
現金預金		42,015	
未収金		1,955	
短期貸付金		4,907	
基金		89,344	
財政調整基金		27,300	
減債基金		62,044	
棚卸資産		-	
その他		10,115	
徴収不能引当金		-109	
資産合計			3,353,858

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県

年度:令和3年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目	金額			
【負債の部】				
固定負債				2,434,038
地方債			2,211,532	
長期未払金			-	
退職手当引当金			216,597	
損失補償等引当金			5,909	
その他			-	
流動負債				246,285
1年内償還予定地方債			204,132	
未払金			20,273	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			15,022	
預り金			6,687	
その他			171	
負債合計				2,680,323
【純資産の部】				
固定資産等形成分			3,299,882	
余剰分(不足分)			-2,626,347	
純資産合計				673,534
負債及び純資産合計				3,353,858

科目	金額		
経常費用			959,203
業務費用		442,392	
人件費		229,496	
職員給与費	192,314		
賞与等引当金繰入額	15,022		
退職手当引当金繰入額	14,549		
その他	7,611		
物件費等		180,964	
物件費	93,254		
維持補修費	26,297		
減価償却費	61,410		
その他	3		
その他の業務費用		31,931	
支払利息	12,897		
徴収不能引当金繰入額	267		
その他	18,767		
移転費用		516,812	
補助金等		478,803	
社会保障給付		18,790	
他会計への繰出金		14,089	
その他		5,129	
経常収益			37,920
使用料及び手数料		12,624	
その他		25,297	
純経常行政コスト			921,283
臨時損失		32,732	
災害復旧事業費		31,274	
資産除売却損		1,355	
投資損失引当金繰入額		21	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		81	
臨時利益		3,642	
資産売却益		1,434	
その他		2,207	
純行政コスト			950,373

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	647,075	3,248,068	-2,600,993	
純行政コスト(△)	-950,373		-950,373	
財源	974,442		974,442	
税金等	665,115		665,115	
国県等補助金	309,327		309,327	
本年度差額	24,069		24,069	
固定資産等の変動(内部変動)		49,380	-49,380	
有形固定資産等の増加		63,640	-63,640	
有形固定資産等の減少		-65,482	65,482	
貸付金・基金等の増加		190,892	-190,892	
貸付金・基金等の減少		-139,670	139,670	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	1,892	1,892		
その他	500	544	-44	
本年度純資産変動額	26,459	51,814	-25,355	
本年度末純資産残高	673,534	3,299,882	-2,626,347	

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			975,318
業務費用支出		458,542	
人件費支出	235,160		
物件費等支出	119,975		
支払利息支出	12,897		
その他の支出	90,509		
移転費用支出		516,776	
補助金等支出	478,803		
社会保障給付支出	18,790		
他会計への繰出支出	14,089		
その他の支出	5,094		
業務収入			1,066,685
税込等収入		738,403	
国県等補助金収入		290,713	
使用料及び手数料収入		12,630	
その他の収入		24,940	
臨時支出			31,274
災害復旧事業費支出		31,274	
その他の支出		-	
臨時収入			419
業務活動収支			60,511
【投資活動収支】			
投資活動支出			250,019
公共施設等整備費支出		63,640	
基金積立金支出		110,450	
投資及び出資金支出		1,047	
貸付金支出		74,882	
その他の支出		-	
投資活動収入			159,524
国県等補助金収入		18,614	
基金取崩収入		57,630	
貸付金元金回収収入		78,080	
資産売却収入		4,648	
その他の収入		553	
投資活動収支			-90,494
【財務活動収支】			
財務活動支出			188,027
地方債償還支出		187,847	
その他の支出		180	
財務活動収入			213,779
地方債発行収入		213,599	
その他の収入		180	
財務活動収支			25,753
本年度資金収支額			-4,230
前年度末資金残高			39,558
本年度末資金残高			35,328
前年度末歳計外現金残高			7,192
本年度歳計外現金増減額			-505
本年度末歳計外現金残高			6,687
本年度末現金預金残高			42,015

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が公表している「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理，表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については，一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

① 有形固定資産

従来総務省基準モデルに基づき，次のとおり評価している。

- 平成 23 年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成 23 年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成 24 年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し，定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成 24 年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	709,852,218 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	369,614,253 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・・・ 備忘価額 1 円	
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・ 取得原価が判明しているもの・・・ 取得原価 ・ 取得原価が不明なもの・・・ 備忘価額 1 円	

- ② 無形固定資産
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
 - 建物・・・15年～50年　　,　　工作物・・・10年～60年
 - 物品・・・3年～15年
- ② 無形固定資産
 - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
 - 税等未収金、未収金等について、過去5年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
 - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
 - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。
- ⑤ 投資損失引当金
 - 投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和3年度の地方債残高には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債の残高9,550億円を含んでいる。